

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「インベスコ ジャパン・エンタープライズ・オープン」は、2015年4月27日に第15期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	・「インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 ・東証第二部株価指数をベンチマークとします。	
主要運用対象	インベスコ ジャパン・エンタープライズ・オープン	「インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	インベスコ ジャパン・エンタープライズ・オープン	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	原則として年1回の毎決算時（4月27日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
お問い合わせダイヤル

電話番号：(03) 6447-3100

受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時



インベスコ
ジャパン・エンタープライズ・オープン



運用報告書（全体版）

第15期
(決算日 2015年4月27日)

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<http://www.invesco.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証第二部株価指数		JASDAQ INDEX		株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税金	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	(参考)	騰落率		
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	百万円
11期(2011年4月27日)	15,914	0	△13.6	2,286.75	△3.0	51.40	△9.9	97.7	765
12期(2012年4月27日)	15,372	0	△3.4	2,411.51	5.5	53.23	3.6	95.6	678
13期(2013年4月30日)	23,641	1,000	60.3	3,284.23	36.2	92.18	73.2	93.8	812
14期(2014年4月28日)	25,798	500	11.2	3,491.93	6.3	94.01	2.0	97.2	631
15期(2015年4月27日)	30,072	0	16.6	4,851.96	38.9	114.84	22.2	98.3	631

(注) 基準価額および分配金は1万円当たりです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークである東証第二部株価指数は、東京証券取引所第二部に上場している内国株全銘柄を対象として算出した指数で、当該指数に関する知的財産権、当該指数の算出、数値の公表、利用など当該指数に関する権利は同証券取引所が所有しています。以下同じです。

(注) JASDAQ INDEXは参考として掲載しています。JASDAQ INDEXとは、JASDAQ市場上場の内国株式全銘柄(新株予約権証券、算出対象除外後の上場廃止が決定された銘柄、算出対象組入前の新規上場銘柄等を除きます。)を対象として、株式会社東京証券取引所が算出・公表する株価指数の一種であり、同市場に上場されている株式全体の株価動向を表す指標です。JASDAQ INDEXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、本商品は、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証第二部株価指数		JASDAQ INDEX		株式組入比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	(参考)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%
2014年4月28日	25,798	—	3,491.93	—	94.01	—	97.2
4月末	25,590	△0.8	3,480.53	△0.3	93.83	△0.2	95.8
5月末	25,592	△0.8	3,508.12	0.5	98.50	4.8	96.3
6月末	27,508	6.6	3,735.13	7.0	104.98	11.7	95.5
7月末	27,890	8.1	3,892.59	11.5	105.70	12.4	97.7
8月末	27,914	8.2	4,103.88	17.5	104.94	11.6	96.6
9月末	27,911	8.2	4,187.85	19.9	105.70	12.4	97.3
10月末	27,467	6.5	4,067.67	16.5	101.05	7.5	97.3
11月末	28,279	9.6	4,297.75	23.1	104.54	11.2	96.3
12月末	28,952	12.2	4,391.21	25.8	104.95	11.6	95.2
2015年1月末	29,280	13.5	4,465.59	27.9	104.46	11.1	96.5
2月末	29,556	14.6	4,556.88	30.5	108.47	15.4	96.7
3月末	30,281	17.4	4,689.40	34.3	111.26	18.3	99.1
(期末)							
2015年4月27日	30,072	16.6	4,851.96	38.9	114.84	22.2	98.3

(注) 基準価額は1万円当たりです。

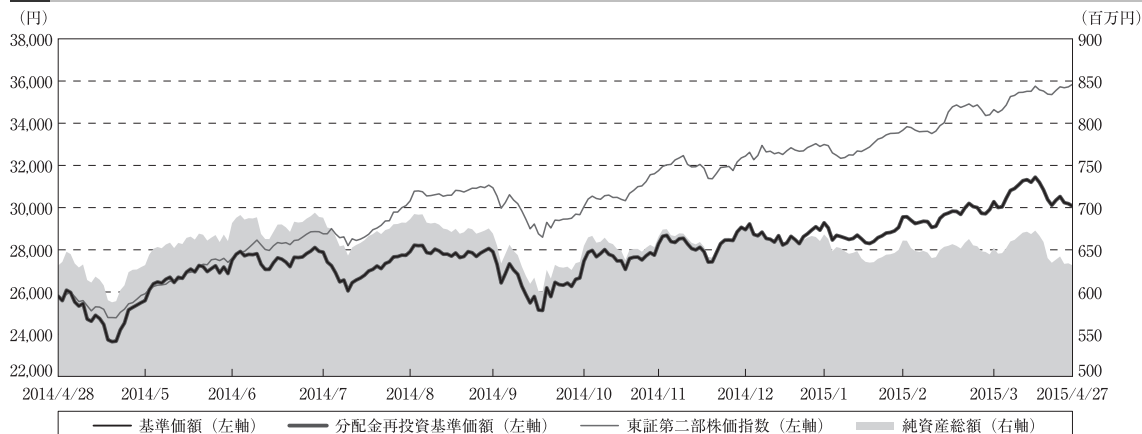
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年4月29日～2015年4月27日)



期首：25,798円

期末：30,072円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：16.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および東証第二部株価指数は、期首 (2014年4月28日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) ベンチマークは東証第二部株価指数です。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・わが国の中小型株式を実質的な主要投資対象としているため、公的年金の資産運用改革や法人税減税などの期待から、2014年5月以降株式市場が上昇に転じたことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・2015年に入り、①原油価格の底打ち、②ギリシャへの金融支援の延長決定、③米国の金融引き締めに対する積極的な姿勢が後退したことなどから投資家のリスク許容度が高まり、世界的に株式市場が強含んだことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・継続的に高い利益成長をすることによって、新興市場から比較的早く東証第一部へ上場していくと見込まれる企業に投資した結果、業績拡大が続いているサイバーエージェント (サービス) や朝日インテック (医療機器) などの株価上昇がプラスに寄与しました。

[下落要因]

- ・業績見通しが市場予想を下回ったテイクアンドギヴ・ニーズ (サービス)、増資が嫌気された帝国電機製作所 (機械) などの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

東証第二部株価指数	+38.9%	JASDAQ INDEX	+22.2%
日経平均株価	+39.9%	TOPIX (東証株価指数)	+39.5%
東証マザーズ指数	+29.7%		

※株価指数の騰落率は前期末比の数値です。

期初より、中国の景気減速懸念やウクライナ情勢の緊迫化を受けてリスク回避の動きが強まる中、日本銀行の追加緩和に対する市場の期待が剥落したことなどから国内株式市場は調整を続けました。しかし①公的年金の資産運用改革への期待、②法人税減税や成長戦略などで政府が積極的な姿勢を見せたこと一などから、2014年5月下旬に株式市場は上昇に転じました。第1四半期の決算に対する反応も良く、投資家の投資意欲が高まりました。

その後、国内の生産や消費などの経済指標が弱含んだことで景況感の悪化が懸念され、株式市場は調整局面となりました。しかし①10月末の日本銀行の金融政策決定会合において追加金融緩和が決定したこと、②公的年金の積み立て運用を行っている年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が日本株式割合の引き上げを発表したこと一を受け、株式市場は急反発しました。2007年以來の1米ドル120円台まで下落するなど円安/米ドル高も急速に進み、輸出関連企業の業績拡大を期待した買い注文が集まりました。

その後、原油価格の急落を背景とした金融市場の動揺が一時的にありましたが、①ギリシャへの金融支援の延長決定、②米国の金融引き締めに対する積極的な姿勢が後退したこと一などから投資家のリスク許容度が高まりました。また、増配や自社株買いを発表する企業も増加し、日経平均株価が2万円の大台を回復する場面もあるなど期末に向けて株価は一段と上昇し、高値圏で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

主としてインベスコ 中小型・成長株 マザーファンド (以下、マザーファンドといいます。) に投資を行い、マザーファンドを通じて、わが国の中小型株式に投資を行いました。

マザーファンドでは、継続的に高い利益成長をすることによって、新興市場から比較的早く東証第一部へ上場していくと見込まれる企業に長期投資を行いました。徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、新しい成長ドライバーを得て成長力が高いと判断した銘柄への投資を中心に、ポートフォリオを構築しました。具体的には①安倍政権が進める規制緩和や成長戦略の恩恵を受けることが見込まれる銘柄、②社会インフラ整備関連銘柄、③モバイルブロードバンド関連銘柄一などです。

期初より、それまでアベノミクスへの期待を背景とした上昇相場の中で、株価上昇率の高い銘柄を一部売却して利益を確定しました。その一方で、株価に出遅れ感があると判断した成長率の高い銘柄を組み入れるなどし、ファンド内の保有銘柄の入れ替えを実施しました。また、ビジネスモデルの転換や新しい収益源が育ってきていると判断した銘柄を組み入れました。決算や増資の発表後に弱含む銘柄もありましたが、中期的な優位性や成長力を確認しながら、銘柄の売買判断を行いました。2014年8月以降は、新規銘柄の組み入れを活発化させながらポートフォリオの入れ替えを進めました。2015年になってからは株価上昇により割安感が後退したと判断した銘柄の利益確定の売却や、2015年度の利益成長が鈍化することが見込まれる銘柄の組入比率の調整を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+16.6%となり、ベンチマークである東証第二部株価指数の騰落率+38.9%を下回る結果となりました。

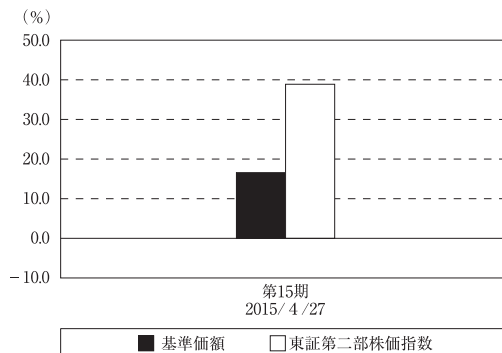
[プラス要因]

- ・個別銘柄では、ベンチマーク非採用銘柄であるハーモニック・ドライブ・システムズ、シークス、シノケングループの組み入れなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「情報・通信業」「化学」の銘柄選択などがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・個別銘柄では、ベンチマーク非採用銘柄であるエフティコミュニケーションズ、テイクアンドギヴ・ニーズ、帝国電機製作所の組み入れなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、ベンチマークに対し「電気機器」を高め、組み入れとしていたこと、「化学」を低めの組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) ベンチマークは東証第二部株価指数です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期
	2014年4月29日～ 2015年4月27日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,072

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

主としてインベスコ 中小型・成長株 マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)に投資を行い、マザーファンドを通じて、わが国の中小型株式に投資を行います。

マザーファンドでは、継続的に高い利益成長をすることによって、新興市場から比較的早く東証第一部へ上場していくと見込まれる企業に長期投資を行います。具体的には、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、新しい成長ドライバーを得て成長力が高いと判断した銘柄への投資を中心に、ポートフォリオを構築します。

今後の株式市場は、短期的には過熱感が懸念されるものの堅調な展開を想定しています。2014年10月～12月期の決算発表では堅調な数値が公表されており、円安や原油安の恩恵が2015年1月～3月期以降の決算により大きく反映されることが期待されます。国内景気に関しては、消費税増税後の反動により落ち込んだ住宅着工に回復の兆しが見られ、また春以降は、ガソリン代の低下に加え、電力料金の引き下げ、賃上げと資産価格の上昇により個人消費が持ち直すことが見込まれます。株式需給に関しても、2015年度の日本企業の利益成長率が他の主要国企業の利益成長率を上回る可能性が高まり、外国人投資家の注目度が増すことが予想されるほか、公的年金の運用見直しや自社株買いによる需給改善は2015年も継続するとみられることから、株式市場の支援材料になると考えています。また、決算発表時に増配や自社株買いなどの株主還元策や自己資本利益率(ROE)を向上させる成長戦略の発表が相次ぐことが予想され、年前半までは堅調な市場展開が続くと予想しています。

以上の投資環境の見通しの下、ファンドの運用では、成長ドライバーが明確で2015年度も高い利益成長が見込まれる銘柄群を中心とした現在のポートフォリオ戦略を維持する方針です。成長力が高い分野として①規制緩和や成長戦略関連銘柄、②社会インフラ整備関連銘柄、③モバイルブロードバンド関連銘柄、④自己変革により成長力を高めることが見込まれる銘柄—などに注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 4 月29日～2015年 4 月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	513	1.831	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(241)	(0.861)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(242)	(0.862)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(30)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	36	0.129	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(36)	(0.129)	
(c) そ の 他 費 用	16	0.058	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(16)	(0.058)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	565	2.018	
期中の平均基準価額は、28,018円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年 4 月29日～2015年 4 月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド	千口 8,084	千円 45,340	千口 29,282	千円 170,165

(注) 単位未満は切り捨てています。

○株式売買比率

(2014年4月29日～2015年4月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	インベスコ 中小型・成長株	マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額		812,391千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		642,065千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		1.26

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2014年4月29日～2015年4月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年4月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド	千口 122,323	千口 101,126	千円 637,801

(注) 単位未満は切り捨てています。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド	千円 637,801	% 99.5
コール・ローン等、その他	3,379	0.5
投資信託財産総額	641,180	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年4月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	641,180,647
インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド(評価額)	637,801,770
未収入金	3,378,877
(B) 負債	9,541,274
未払解約金	3,378,877
未払信託報酬	5,967,997
その他未払費用	194,400
(C) 純資産総額(A-B)	631,639,373
元本	210,041,985
次期繰越損益金	421,597,388
(D) 受益権総口数	210,041,985口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,072円

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

期首元本額	244,767,691円
期中追加設定元本額	16,747,204円
期中一部解約元本額	51,472,910円

○損益の状況 (2014年4月29日～2015年4月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	100,118,618
売買益	113,474,015
売買損	△ 13,355,397
(B) 信託報酬等	△ 12,392,715
(C) 当期損益金(A+B)	87,725,903
(D) 前期繰越損益金	27,000,841
(E) 追加信託差損益金	306,870,644
(配当等相当額)	(273,145,791)
(売買損益相当額)	(33,724,853)
(F) 計(C+D+E)	421,597,388
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	421,597,388
追加信託差損益金	306,870,644
(配当等相当額)	(273,171,868)
(売買損益相当額)	(33,698,776)
分配準備積立金	114,726,744

(注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,015,398円)、費用控除後の有価証券売買等損益(81,710,505円)、信託約款に規定する収益調整金(306,870,644円)および分配準備積立金(27,000,841円)より分配対象収益は421,597,388円(1万口当たり20,072円)となりましたが、基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見合わせました。

○分配金のお知らせ

当期の収益分配は見送らせていただきました。

○約款変更のお知らせ

- 金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に係る政令・内閣府令、一般社団法人投資信託協会の諸規則等が施行・実施されたことに伴い、①運用報告書の電磁的方法による交付、②デリバティブ取引に係るリスク管理の方法—について関連する条項に変更を行いました。(2014年12月1日)
- 金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に係る政令・内閣府令、一般社団法人投資信託協会の諸規則等が施行・実施されたことに伴い、新たに定められた「信用リスク集中回避のための投資制限」の規定に対応するため、関連する条項に変更を行いました。(2015年1月26日)



運用報告書

第13期

決算日 2015年4月27日

(計算期間：2014年4月29日から2015年4月27日まで)

運用方針	<ul style="list-style-type: none">①中長期的視点に立った成長性に焦点を当て、主として、中小型株式に投資します。②安定的利益成長が予想される企業や新しい技術・サービスで高利益成長が期待される企業を主な投資対象とします。③グローバルな観点から成長予測の分析を行います。④銘柄選択にあたっては、企業訪問を実施し徹底した調査を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">①株式への投資割合には制限を設けません。②外貨建資産への投資は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。③新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。④同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<http://www.invesco.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証第二部株価指数		JASDAQ INDEX		株式 組入比率	純資 産額
	期騰落	中率	(ベンチマーク)	期騰落	(参考)	期騰落		
	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	百万円
9期(2011年4月27日)	29,437	△11.9	2,286.75	△3.0	51.40	△9.9	96.7	772
10期(2012年4月27日)	28,956	△1.6	2,411.51	5.5	53.23	3.6	94.8	684
11期(2013年4月30日)	47,008	62.3	3,284.23	36.2	92.18	73.2	88.9	857
12期(2014年4月28日)	53,120	13.0	3,491.93	6.3	94.01	2.0	94.4	649
13期(2015年4月27日)	63,070	18.7	4,851.96	38.9	114.84	22.2	97.4	637

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) ベンチマークである東証第二部株価指数は、東京証券取引所第二部に上場している内国株全銘柄を対象として算出した指数で、当該指数に関する知的財産権、当該指数の算出、数値の公表、利用など当該指数に関する権利は同証券取引所が所有しています。以下同じです。

(注) JASDAQ INDEXは参考として掲載しています。JASDAQ INDEXとは、JASDAQ市場上場の内国株式全銘柄(新株予約権証券、算出対象除外後の上場廃止が決定された銘柄、算出対象組入前の新規上場銘柄等を除きます。)を対象として、株式会社東京証券取引所が算出・公表する株価指数の一種であり、同市場に上場されている株式全体の株価動向を表す指標です。JASDAQ INDEXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、本商品は、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証第二部株価指数		JASDAQ INDEX		株式 組入比率
	騰落	率	(ベンチマーク)	騰落	(参考)	騰落	
(期首)	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%
2014年4月28日	53,120	—	3,491.93	—	94.01	—	94.4
4月末	52,690	△0.8	3,480.53	△0.3	93.83	△0.2	95.8
5月末	52,769	△0.7	3,508.12	0.5	98.50	4.8	96.1
6月末	56,815	7.0	3,735.13	7.0	104.98	11.7	95.2
7月末	57,707	8.6	3,892.59	11.5	105.70	12.4	97.2
8月末	57,837	8.9	4,103.88	17.5	104.94	11.6	95.9
9月末	57,916	9.0	4,187.85	19.9	105.70	12.4	96.2
10月末	57,115	7.5	4,067.67	16.5	101.05	7.5	97.3
11月末	58,886	10.9	4,297.75	23.1	104.54	11.2	96.2
12月末	60,382	13.7	4,391.21	25.8	104.95	11.6	94.8
2015年1月末	61,154	15.1	4,465.59	27.9	104.46	11.1	96.0
2月末	61,813	16.4	4,556.88	30.5	108.47	15.4	96.1
3月末	63,411	19.4	4,689.40	34.3	111.26	18.3	98.3
(期末)							
2015年4月27日	63,070	18.7	4,851.96	38.9	114.84	22.2	97.4

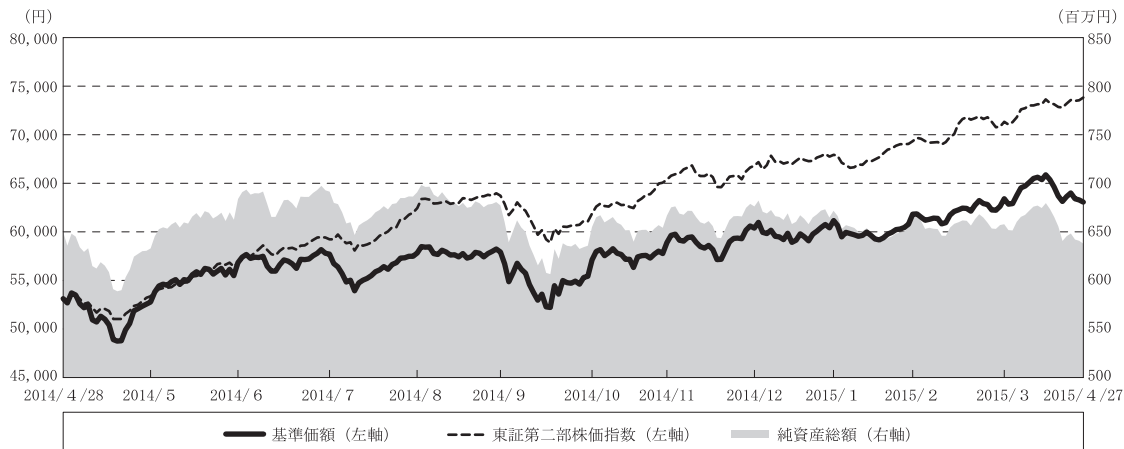
(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年4月29日～2015年4月27日)



期首：53,120円
 期末：63,070円
 騰落率：18.7%

(注) 東証第二部株価指数は、期首(2014年4月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) ベンチマークは東証第二部株価指数です。

○基準価額の変動要因

[上昇要因]

- ・わが国の中小型株式を主要投資対象としているため、公的年金の資産運用改革や法人税減税などの期待から、2014年5月以降株式市場が上昇に転じたことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・2015年に入り、①原油価格の底打ち、②ギリシャへの金融支援の延長決定、③米国の金融引き締めに対する積極的な姿勢が後退したことなどから投資家のリスク許容度が高まり、世界的に株式市場が強含んだことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・継続的に高い利益成長をすることによって、新興市場から比較的早く東証第一部へ上場していくと見込まれる企業に投資した結果、業績拡大が続いているサイバーエージェント(サービス)や朝日インテック(医療機器)などの株価上昇がプラスに寄与しました。

[下落要因]

- ・業績見通しが市場予想を下回ったテイクアンドグヴ・ニーズ(サービス)、増資が嫌気された帝國電機製作所(機械)などの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

東証第二部株価指数	+38.9%	JASDAQ INDEX	+22.2%
日経平均株価	+39.9%	TOPIX (東証株価指数)	+39.5%
東証マザーズ指数	+29.7%		

※株価指数の騰落率は前期末比の数値です。

期初より、中国の景気減速懸念やウクライナ情勢の緊迫化を受けてリスク回避の動きが強まる中、日本銀行の追加緩和に対する市場の期待が剥落したことなどから国内株式市場は調整を続けました。しかし①公的年金の資産運用改革への期待、②法人税減税や成長戦略などで政府が積極的な姿勢を見せたこと一などから、2014年5月下旬に株式市場は上昇に転じました。第1四半期の決算に対する反応も良く、投資家の投資意欲が高まりました。

その後、国内の生産や消費などの経済指標が弱含んだことで景況感の悪化が懸念され、株式市場は調整局面となりました。しかし①10月末の日本銀行の金融政策決定会合において追加金融緩和が決定したこと、②公的年金の積み立て運用を行っている年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が日本株式割合の引き上げを発表したこと一を受け、株式市場は急反発しました。2007年以来の1米ドル120円台まで下落するなど円安/米ドル高も急速に進み、輸出関連企業の業績拡大を期待した買い注文が集まりました。

その後、原油価格の急落を背景とした金融市場の動揺が一時的にありましたが、①ギリシャへの金融支援の延長決定、②米国の金融引き締めに対する積極的な姿勢が後退したこと一などから投資家のリスク許容度が高まりました。また、増配や自社株買いを発表する企業も増加し、日経平均株価が2万円の大台を回復する場面もあるなど期末に向けて株価は一段と上昇し、高値圏で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

わが国の中小型株式を主要投資対象とし、継続的に高い利益成長をすることによって新興市場から比較的早く東証第一部へ上場していくと見込まれる企業に長期投資を行いました。徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、新しい成長ドライバーを得て成長力が高いと判断した銘柄への投資を中心に、ポートフォリオを構築しました。具体的には①安倍政権が進める規制緩和や成長戦略の恩恵を受けることが見込まれる銘柄、②社会インフラ整備関連銘柄、③モバイルブロードバンド関連銘柄一などです。

期初より、それまでアベノミクスへの期待を背景とした上昇相場の中で、株価上昇率の高い銘柄を一部売却して利益を確定しました。その一方で、株価に出遅れ感があると判断した成長率の高い銘柄を組み入れるなどし、ファンド内の保有銘柄の入れ替えを実施しました。また、ビジネスモデルの転換や新しい収益源が育ってきていると判断した銘柄を組み入れました。決算や増資の発表後に弱含む銘柄もありましたが、中期的な優位性や成長力を確認しながら、銘柄の売買判断を行いました。2014年8月以降は、新規銘柄の組み入れを活発化させながらポートフォリオの入れ替えを進めました。2015年になってからは株価上昇により割安感が後退したと判断した銘柄の利益確定の売却や、2015年度の利益成長が鈍化することが見込まれる銘柄の組入比率の調整を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+18.7%となり、ベンチマークである東証第二部株価指数の騰落率+38.9%を下回る結果となりました。

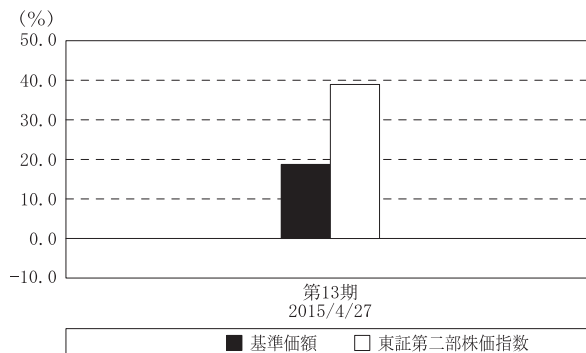
[プラス要因]

- ・個別銘柄では、ベンチマーク非採用銘柄であるハーモニック・ドライブ・システムズ、シークス、シノケングループの組み入れなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「情報・通信業」「化学」の銘柄選択などがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・個別銘柄では、ベンチマーク非採用銘柄であるエフティコミュニケーションズ、テイクアンドグヴ・ニーズ、帝国電機製作所の組み入れなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、ベンチマークに対し「電気機器」を高めの組み入れとしていたこと、「化学」を低めの組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークは東証第二部株価指数です。

○今後の運用方針

わが国の中小型株式を主要投資対象とし、継続的に高い利益成長をすることによって新興市場から比較的早く東証第一部へ上場していくと見込まれる企業に長期投資を行います。具体的には、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、新しい成長ドライバーを得て成長力が高いと判断した銘柄への投資を中心に、ポートフォリオを構築します。

今後の株式市場は、短期的には過熱感が懸念されるものの堅調な展開を想定しています。2014年10月－12月期の決算発表では堅調な数値が公表されており、円安や原油安の恩恵が2015年1月－3月期以降の決算により大きく反映されることが期待されます。国内景気に関しては、消費税増税後の反動により落ち込んだ住宅着工に回復の兆しが見られ、また春以降は、ガソリン代の低下に加え、電力料金の引き下げ、賃上げと資産価格の上昇により個人消費が持ち直すことが見込まれます。株式需給に関しても、2015年度の日本企業の利益成長率が他の主要国企業の利益成長率を上回る可能性が高まり、外国人投資家の注目度が増すことが予想されるほか、公的年金の運用見直しや自社株買いによる需給改善は2015年も継続するとみられることから、株式市場の支援材料になると考えています。また、決算発表時に増配や自社株買いなどの株主還元策や自己資本利益率（ROE）を向上させる成長戦略の発表が相次ぐことが予想され、年前半までは堅調な市場展開が続くと予想しています。

以上の投資環境の見通しの下、ファンドの運用では、成長ドライバーが明確で2015年度も高い利益成長が見込まれる銘柄群を中心とした現在のポートフォリオ戦略を維持する方針です。成長力が高い分野として①規制緩和や成長戦略関連銘柄、②社会インフラ整備関連銘柄、③モバイルブロードバンド関連銘柄、④自己変革により成長力を高めることが見込まれる銘柄ーなどに注目しています。

○当ファンドのデータ

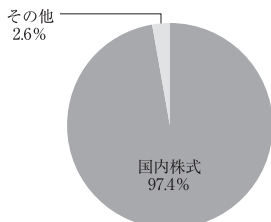
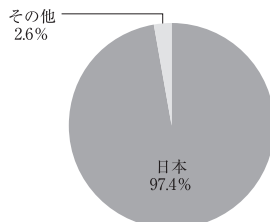
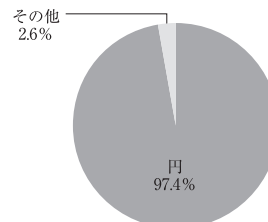
(2015年4月27日現在)

【組入上位10銘柄】

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	朝日インテック	精密機器	円	日本	4.8
2	サイバーエージェント	サービス業	円	日本	4.2
3	東祥	サービス業	円	日本	4.1
4	シークス	卸売業	円	日本	3.9
5	エスアールジータカミヤ	サービス業	円	日本	3.4
6	ピーシーデポコーポレーション	小売業	円	日本	3.1
7	エイチ・アイ・エス	サービス業	円	日本	2.6
8	五洋建設	建設業	円	日本	2.5
9	学情	サービス業	円	日本	2.5
10	シノケングループ	不動産業	円	日本	2.5
組入銘柄数			54 銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 国(地域)につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

【資産別配分】

【国別配分】

【通貨別配分】


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2014年4月29日~2015年4月27日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 75 (75)	% 0.128 (0.128)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	75	0.128	
期中の平均基準価額は、58,207円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年4月29日～2015年4月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		257	357,435	314	454,955
		(80)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) () 内は株式分割、増資割当、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2014年4月29日～2015年4月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	812,391千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	642,065千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.26

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2014年4月29日～2015年4月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年4月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.0%)			
日本アクア	—	22	14,740
五洋建設	—	36.3	16,044
化学 (2.1%)			
リケンテクノス	18	—	—
エフピコ	—	3	12,915
医薬品 (—%)			
ゼリア新薬工業	2.9	—	—
ペプチドリーム	0.2	—	—
ガラス・土石製品 (1.1%)			
ジオスター	—	12	6,972
MARUWA	3.6	—	—
金属製品 (—%)			
トーカロ	6.1	—	—
機械 (8.5%)			
日特エンジニアリング	—	5.3	7,934
日精エー・エス・ビー機械	4.7	—	—
技研製作所	1.9	6.4	12,448
ハーモニック・ドライブ・システムズ	5.5	3.8	10,073
帝国電機製作所	6.3	10.3	11,587
西島製作所	9.1	—	—
新晃工業	10.9	—	—
ユースン精機	6.8	4.1	10,537
電気機器 (5.3%)			
エレコム	8	4.6	12,507
ザインエレクトロニクス	—	5.6	7,520
メイコー	18.4	—	—
日本トリム	1.7	—	—
日本セラミック	16.1	—	—
山一電機	—	14.2	13,135
精密機器 (4.9%)			
タムロン	7.5	—	—
朝日インテック	4.6	4.1	30,340
その他製品 (4.9%)			
ニホンフラッシュ	—	5.5	8,547

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
前田工織	6.1	9.9	11,226
フルヤ金属	3.9	3.8	10,351
情報・通信業 (11.7%)			
ファインデックス	—	6	9,714
コロプラ	3.7	2.5	6,695
モバイルクリエイト	3.9	14.7	11,789
オルトプラス	4	—	—
みんなのウェディング	2.2	—	—
ディー・エル・イー	0.1	—	—
VOYAGE GROUP	—	5.3	12,979
アプリックスIPホールディングス	—	5.3	7,865
ソースネクスト	12.8	14.4	10,987
ワイヤレスゲート	4.2	—	—
光通信	0.5	—	—
KADOKAWA	3.8	—	—
アイネス	—	13	12,753
卸売業 (8.8%)			
エフティコミュニケーションズ	5.5	1.3	2,717
あい ホールディングス	16.6	6	13,062
スターティア	6	5.6	9,128
シークス	—	7.7	24,832
フォーバル	—	2.2	5,079
小売業 (11.3%)			
あみやき亭	2.1	1	4,735
ゲンキー	—	1.1	11,913
コメ兵	—	3.8	13,737
ホットランド	—	1.8	7,893
VTホールディングス	23.4	—	—
ピーシーデポコーポレーション	19.3	23.5	19,904
アインファーマシーズ	—	2.8	11,984
証券・商品先物取引業 (1.5%)			
FPG	1.3	—	—
マネースクウェアHD	6.8	6.8	9,411
その他金融業 (2.1%)			
イー・ギャランティ	6.2	6.6	13,087

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (3.9%)			
常和ホールディングス	1	—	—
オープンハウス	7	2.8	8,652
シノケングループ	6.1	9.8	15,640
サンフロンティア不動産	19.4	—	—
サービス業 (28.9%)			
アイレップ	15.1	—	—
学情	11.7	12	15,888
ディー・エヌ・エー	2.9	0.8	2,000
エスアールジー・タカミヤ	14.2	26	21,918
レッグス	—	5.8	4,448
テイクアンドギヴ・ニーズ	7.6	—	—
ネクシィーズ	9.6	9.6	5,721
もしもしホットライン	—	11	14,168
サイバーエージェント	6.6	4.6	26,910
クリーク・アンド・リバー社	—	10	6,300

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フルキャストホールディングス	—	16.8	13,507
Gunosy	—	1.2	1,824
リブセンス	5.5	—	—
ベクトル	—	0.6	996
M&Aキャピタルパートナーズ	—	3	9,120
ライドオン・エクスプレス	2	5.6	10,057
エラン	—	1.7	4,012
東祥	10	9.4	25,934
エイチ・アイ・エス	7.6	4.1	16,871
ダイセキ	2.5	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	393	417
	銘柄数<比率>	54	54 <97.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 株数は千株単位で記載しています。ただし、単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注) 一印は組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2015年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 621,118	% 95.8
コール・ローン等、その他	26,940	4.2
投資信託財産総額	648,058	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年4月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	648,058,529
コール・ローン等	17,147,120
株式(評価額)	621,118,800
未収入金	6,791,614
未収配当金	3,000,991
未収利息	4
(B) 負債	10,259,644
未払金	6,880,767
未払解約金	3,378,877
(C) 純資産総額(A-B)	637,798,885
元本	101,126,014
次期繰越損益金	536,672,871
(D) 受益権総口数	101,126,014口
1万口当たり基準価額(C/D)	63,070円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

1. 期首元本額	122,323,244円
期中追加設定元本額	8,084,967円
期中一部解約元本額	29,282,197円
2. 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額	
インベスコ ジャパン・エンタープライズ・オープン	101,126,014円
合計	101,126,014円

○損益の状況 (2014年4月29日～2015年4月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,691,697
受取配当金	7,686,407
受取利息	5,029
その他収益金	261
(B) 有価証券売買損益	105,153,005
売買益	176,965,340
売買損	△ 71,812,335
(C) 当期損益金(A+B)	112,844,702
(D) 前期繰越損益金	527,456,359
(E) 追加信託差損益金	37,255,382
(F) 解約差損益金	△140,883,572
(G) 計(C+D+E+F)	536,672,871
次期繰越損益金(G)	536,672,871

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○約款変更のお知らせ

- ・金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に係る政令・内閣府令、一般社団法人投資信託協会の諸規則等が施行・実施されたことに伴い、①運用報告書の電磁的方法による交付、②デリバティブ取引に係るリスク管理の方法—について関連する条項に変更を行いました。(2014年12月1日)
- ・金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に係る政令・内閣府令、一般社団法人投資信託協会の諸規則等が施行・実施されたことに伴い、新たに定められた「信用リスク集中回避のための投資制限」の規定に対応するため、関連する条項に変更を行いました。(2015年1月26日)